

金融仲介機能の発揮状況

地域から必要とされる金庫をめざして

地域において信用金庫の社会的使命である金融仲介機能を発揮し、お取引先のニーズや課題に応じたソリューション（解決策）の提供を行うことにより、地域から必要とされる金庫をめざします。当金庫ではこれらの活動をベンチマークとして客観的に評価するとともに時代や経済環境に応じて金融仲介機能の改善を図ってまいります。

お客さまの本業支援に関する取り組み

販路開拓支援

- ものづくりB2Bネットワーク活用
- しんきんコネクト
- 大阪府内信金合同ビジネスマッチングフェア
- MOBIO

	2023年度
販路開拓支援を行った件数	459件

その他本業支援に関する取り組み

- ビジネスマッチング情報掲示板
- 人材採用支援

	2023年度
本業支援件数	1,139件

外部機関の活用

お取引先のさまざまな経営課題にお応えするため外部機関や専門家と連携し、最適な解決策のご提案に努めています。

また、永和信用金庫は2018年4月に大阪府と「中小企業振興に関する連携協定」を締結しました。今後もそれぞれが有する中小企業の支援機能を相互に活用し、お取引先の企業価値向上に努めるとともに、地域経済の活性化を図ってまいります。



お取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した件数	2023年度
	110件

企業のライフステージに応じた経営サポート

お取引先企業のライフステージにあわせ、さまざまな支援を通じ地域経済とともに成長をめざしています。

創業支援に関する取り組み

当金庫では創業のお手伝いだけでなく、創業支援担当者によるお取引先への個別訪問等きめ細やかなサポートを実施しています。



	2021年度	2022年度	2023年度
当金庫が関与した創業、第二創業の件数	150件	111件	140件
創業先へのフォローアップ件数	285件	399件	554件

事業承継に関する取り組み

社会的課題となっている事業承継問題について外部機関と連携しながら、さまざまな課題解決のサポートに取り組んでいます。

〈主な外部連携機関〉大阪府事業承継・引継ぎ支援センター／信金キャピタル(株)

事業承継、M&Aの相談件数

2021年度	2022年度	2023年度
194件	133件	128件

事業再生に関する取り組み

営業店と本部が丸となってお取引先の再生支援についての方針や再生スキームを検討し、さまざまな支援策のご提案を通じ経営改善に取り組んでいます。

		2021年度	2022年度	2023年度
貸付条件の変更を行っているお取引先の経営改善計画における売上高の達成状況	条件変更先数	290社	340社	310社
	120%超	29社	31社	35社
	80～120%	125社	134社	128社
	80%未満及び計画なし	136社	175社	143社
中小企業活性化協議会の利用件数		11件	15件	18件

ライフステージ別の融資先数および融資額

		2021年度	2022年度	2023年度
創業期	先数(年度末融資残高)	524社 (129億円)	523社 (118億円)	571社 (99億円)
成長期	先数(年度末融資残高)	281社 (238億円)	432社 (265億円)	548社 (313億円)
安定期	先数(年度末融資残高)	2,158社 (1,430億円)	2,605社 (1,791億円)	2,781社 (1,806億円)
低迷期	先数(年度末融資残高)	410社 (217億円)	505社 (289億円)	357社 (210億円)
再生期	先数(年度末融資残高)	309社 (253億円)	359社 (388億円)	343社 (356億円)

※ライフステージは業歴、過去の売上高の推移等で次のとおり区分しています。

- 創業期:創業、第二創業から5年まで
- 成長期:売上高平均で直近2期が過去5期の120%超
- 安定期:売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%
- 低迷期:売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満
- 再生期:貸付条件の変更または停滞がある期間

多様な金融仲介機能の発揮

当金庫では、財務内容など定量的な情報だけでなく、事業の特性など定性的な情報や課題を把握し、お客さまの成長可能性を適切に評価したご融資の提案や新たな資金調達手段のご提案等多様な金融仲介機能の発揮に努めてまいります。

事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数および融資残高

		2023年度
事業性理解と対話 ^(※1)	先数[累計](年度末融資残高)	702社(585億円)
ソリューション提案 ^(※2)	先数[累計](年度末融資残高)	294社(277億円)
ソリューション実行(融資) ^(※3)	先数[累計](年度末融資残高)	45社(68億円)
ソリューション実行(各種支援) ^(※4)	先数[累計](年度末融資残高)	55社(45億円)

(※1) 事業性評価シートの作成やローカルベンチマークの提示を通じてお取引先と経営課題に対する認識を共有したもの

(※2) 上記(※1)のお取引先に対し、経営課題に対する具体的な解決策を提案したもの

(※3) 上記(※1)(※2)によって生まれた資金需要に基づく融資を取り組んだもの

(※4) 上記(※1)(※2)によって融資以外の本業支援や経営支援を実施したもの

(注)「事業性評価シート」とは、企業の財務状況や内部・外部環境、戦略など多方面の情報を収集し、現状を分析するとともに今後の事業の方向性や経営理念の実現に向けた課題を把握するためのコミュニケーションツールとして当金庫が制定したものです。

「ローカルベンチマーク」とは、企業の経営者や金融機関等が双方同じ目線で経営状態を把握し、対話を行うためのツールです。

でんさいの取り扱い

新たな資金調達手段のご提案として電子記録債権(でんさい)を利用したご融資を推進しています。

(単位:百万円)

	2021年度			2022年度			2023年度		
	件数	先数	金額	件数	先数	金額	件数	先数	金額
でんさい割引・でんさい貸付の取扱件数、取扱先数、取扱金額	1,775件	187社	7,482	2,367件	212社	9,381	2,923件	239社	10,124

金融仲介機能の発揮状況

人材育成に向けて

当金庫では、お取引先の事業性評価や本業支援に積極的に取り組むため、職員の知識や資質向上を図る各種研修・教育体制を整え、お客さまのご相談にお応えできる人材の育成に努めています。

金庫内研修

		2021年度	2022年度	2023年度
お取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数	研修実施回数	4回	20回	13回
	参加者数	207人	101人	104人

取引先企業の経営改善や成長力強化のお手伝い

当金庫では、これらの取り組みを通じてお取引先の成長や地域経済の活性化に貢献し、より高度な金融仲介機能を発揮していくよう努力してまいります。

当金庫がメインバンクのお取引先のうち経営指標等の改善がみられた先数、および融資残高

	2021年度	2022年度	2023年度
メイン先数	3,734社	3,612社	3,651社
全取引先数に占める割合	64.1%	63.8%	65.0%
メイン先の融資残高	2,107億円	2,056億円	1,995億円
経営指標等が改善した先数	1,272社	1,820社	1,717社
経営指標等が改善した先に係る事業年度末の融資残高	933億円	1,391億円	1,153億円

※先数は単体ベース

中小企業者等の金融円滑化への対応

- 新規融資や貸出条件等のご相談・お申込みを受けた場合には、お客さまの抱えている問題を十分に把握した上で、その解決に向けきめ細かに対応いたします。
- お客さまの事業価値を適切に見極めるため、より一層の目利き力の強化を図り、審査能力の向上に努めます。

「中小企業経営力強化支援法」に基づく経営革新等支援機関としての認定について

2012年8月30日に施行された「中小企業経営力強化支援法」は、中小企業の経営力強化を図るため、中小企業の支援事業を行う者を認定し、その活動を後押しするための措置、および中小企業の海外展開を促進するため、中小企業の海外子会社の資金調達を円滑化するための措置を講ずることとしています。同法施行に伴い、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律が一部改正され、経営革新等支援業務を行う者として、当金庫は「経営革新等支援機関」として2012年11月5日に認定されました。

1 経営革新等の支援内容

1. 当金庫の実施体制

営業支援部を担当部署とし、相談窓口がある営業店と密接に連携を図り、長期にわたり継続的に実施するために必要な体制を構築しています。

2. 本実施体制で取り扱うことができる経営相談内容等

創業支援、事業承継、経営改善、事業計画作成支援、金融・財務、販路開拓、マーケティング等。

3. 事業計画実行に伴う資金支援

大阪信用保証協会の経営力強化保証制度等を利用。

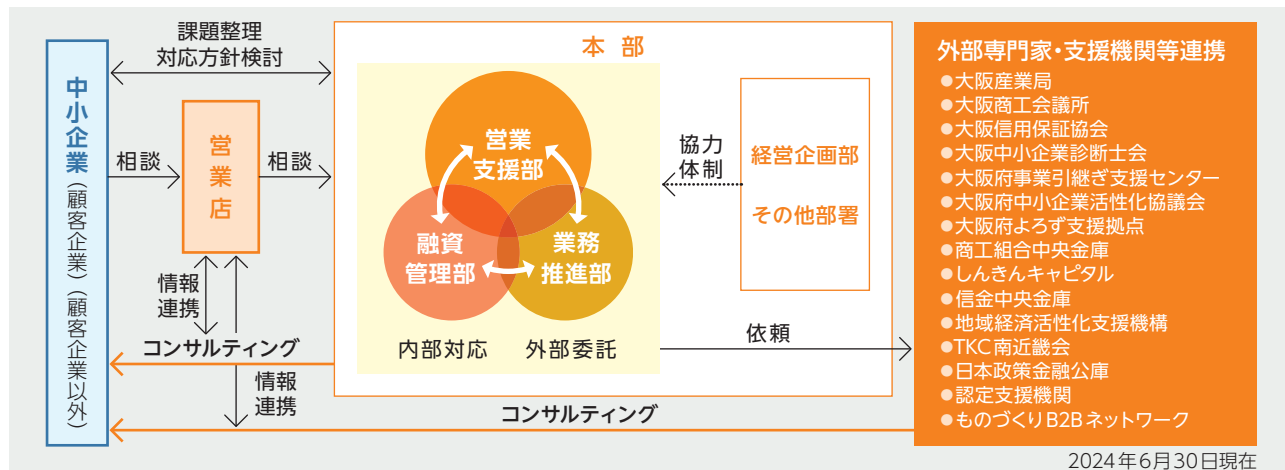
4. 創業支援に関する資金支援

日本政策金融公庫との創業支援に関する連携融資を取扱い。

2 相談窓口

最寄りの営業店

当金庫の経営支援体制



「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当金庫の取組方針及び取組状況

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当金庫の取組方針を以下のとおり策定しています。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

1 「経営者保証に関するガイドライン」に基づく当金庫の取組方針

当金庫では、お客さまと共存共栄していくために、お客さまとの接点を広めてリレーションシップバンキングを深化させ、より高度な金融仲介機能の発揮により地域経済の発展に貢献していけるように全力で取り組んでいます。また、地域金融機関としてお客さまの課題解決に向けて全力で取り組むことにより、今後も中小企業金融の円滑化を推進してまいります。このような考えのもと、「経営者保証に関するガイドライン」（以下、「ガイドライン」という。）の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくために、以下のとおり取り組んでまいります。

お客さまが融資等資金調達のお申込みをされた場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、経営者保証を求

めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法（一定の金利の上乗せ等）を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたうえで検討いたします。

上記の検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。

事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。

2 「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

	2023年度
新規に無保証で融資した件数	6,680件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	66.7%
保証契約を解除した件数	95件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り）	0件

◎ 地域のためにできること

永和信用金庫SDGs宣言

永和信用金庫は、経営理念に基づき事業活動を通じてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域金融機関として地域の社会的課題解決と経済成長の両立の実現に努めてまいります。



事業活動を通じた社会貢献

各種預金キャンペーン等を通じて地域のお客さまにも当金庫の社会貢献活動にご賛同いただいています。

2023年度において「ハートフル定期積金」は、障がいをお持ちの方の就労を支援する「大阪ハートフル基金」、「エコ定期積金」は、環境保護団体へ、「夏得定期預金」は、「子ども輝く未来基金」へそれぞれお客さまがご契約いただいた金額に応じて当金庫が一定額を寄付いたしました。



公開講演会

スポーツ・文化などさまざまなテーマによる講演会を定期的に実施しています。お取引先だけでなく、地域住民の方にも無料でご参加いただけます。



永寿会演芸会

毎年発売している「懸賞金付定期預金えべっさん」の当選番号を決める公開抽選会を兼ねて、漫才や歌謡ショーなどの無料の演芸会を開催しています。当金庫で年金をお受け取りいただいているお客さまで構成される「永寿会」の会員を中心にご参加いただき、ご好評いただいています。



異業種交流会

永研会

1988年に若手経営者の異業種交流会として発足。勉強会と会員同士の懇親会を中心に例会を実施しており、これまでの開催は200回を超える歴史があります。



えいわ経営者クラブ

2015年に発足した当金庫のお取引先経営者で組織された異業種交流会。会員相互の啓発と親睦ならびに永和信用金庫とのリレーションを深め、企業の発展と地域経済の発展に寄与することを目的としています。



全店統一の社会貢献活動

信用金庫の日

「信用金庫法」が1951年6月15日に施行されたことにちなみ、6月15日を「信用金庫の日」と定め、全国の信用金庫でさまざまな活動が実施されています。

当金庫では、毎年全営業店・本部の職員が近隣の清掃を行うと共に、献血活動支援など、社会貢献活動を実施しています。



カジュアル募金

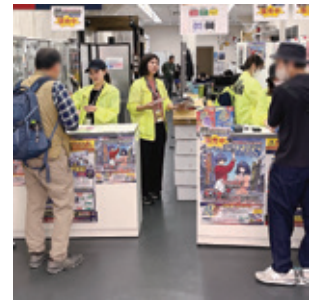
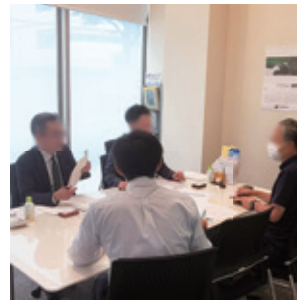
当金庫では、役職員から自主的に集められた募金「カジュアル募金」を活用し、災害支援や盲導犬育成事業、文化活動など様々な活動へ寄付しています。

これまでの募金先

- 日本ライトハウス ●石井十次友の会 ●太閤なにわの夢募金
- 東日本大震災救援募金 ●平成28年熊本地震救援募金
- ラグビーのまち東大阪基金 ●大阪ハートフル基金
- 大阪フィルハーモニー交響楽団 ●東大阪市「愛はぐくむ子どもスクラム基金」 ●八尾市「こども夢基金」 ●大阪EVESSA (地域スポーツ振興活動) ●大阪府「子ども輝く未来基金」
- 令和6年能登半島地震救済募金 等

地域に寄り添った活動

営業店の店舗環境や特性、地域からのニーズに合わせ、セミナーや相談会、地域行事のお手伝いなど、各営業店が独自にさまざまな社会貢献活動を実施しています。



活動例

- 経営力強化セミナー ●異業種交流会
- 東大阪市「企業支援事業」活用セミナー
- 事業承継個別相談会（地域別開催） ●献血活動支援
- 浪速区「ストリートフェスタ」運営支援
- ホスピタルアート制作支援

ボランティア派遣制度

これらの社会貢献活動で営業時間中に実施されるもののうち、人員を要する場合、他店から職員を派遣する当金庫独自の制度「ボランティア派遣制度」を活用しています。2001年より運用を開始しており、全店が協力し合って地域の社会貢献活動に参加しています。

この制度は全国信用金庫協会主催「第10回信用金庫社会貢献賞」において最高位となる「会長賞」を受賞しました。

ボランティア派遣の活動実績（累計） 2024年3月31日現在

活動内容	活動者数
献血支援活動	1,312名
高齢者施設内支援	586名
社会福祉支援バザー	295名
介護支援	288名
地域美化活動	276名
その他	100名
合 計	2,857名